

議案に対する 討論の要旨

今定例会では、平成25年度平塚市一般会計予算に対し、各会派が討論を行いました。



議案第30号 平成25年度平塚市一般会計予算

賛成討論 湘南フォーラム

平成25年度平塚市一般会計予算について、意見・要望を付して賛成の立場から討論を行う。歳出額の82億6000万円に対する市税収入は417億8000万円余であり、厳しい予算編成となった。

平塚市は今、三つの大型事業を進めている。市役所新庁舎は平成26年5月の第一期工事完了に向けて、次期環境事業センターは今年10月の稼働に向けて、また市民病院の整備については計画工程に対して遅れのないよう事業を進めることを求める。

三大事業に続く六つの大型課題について、市長はツインシティ整備事業、相模小学校移転整備、環境事業センターの余熱利用施設整備を優先的に取り組むとしているが、これらの事業規模や本市の負担額の全容は示されておらず、今年2月に提示された「財政見通しの推計」にも六つの大型課題は織り込まれていない。少なくとも平成30年度までの財政見通しを25年度中に提示したうえで、相模小学校の移転と余熱利用施設の整備を進められたい。

一方、準備経費等で頭出し予算を計上しているツインシティ整備事業、見附台周辺地区整備事業、大浜地区土地区画整理事業については、財政状況と相談しながら慎重に取り扱われたい。とりわけツインシティ整備事業については、事業計画、財政計画、事業責任者を明確にしたうえで、過去の教訓に学び、本市にとって過度な負担とならないよう担保を取ることを求める。また

賛成討論 清風クラブ

平成25年度の財政見通しの試算では、財源対策を講じない場合は約32億円以上の収支不足を想定している。行財政改革として「選択と集中」の考えのもと、事業を精査し、効率的・効果的な事業の推進に取り組んでいただきたい。自主財源の確保と健全財政の維持のためには、先行的な財政出動や仕組みづくりと、効率的で有効な債権回収を行う必要がある。地域主権改革における魅力あるまちづくりにもつながるものと考えます。有料広告の掲載、ネーミングライツなどの取り組みも引き続き進め、財政の十分な見通しと計画性

生ごみ資源化施設の建設には慎重な対応を求める。市民の安心・安全については、地震津波対策のさらなる充実と、待機児童の解消をはじめとした子育て支援策の充実を、また中学校給食の改善検討を求める。最後に、26万平塚市民の多様なニーズにこたえられるよう、市政の透明化と財政規律の適正化を図りながら、市長としての行政手腕を発揮されるよう期待する。

を持って、市民の立場に立った安定した市政運営を要望いたします。

ツインシティの整備は本市の地域経済に体力をつけ、活性化させるための先進的な取り組みとして重要な事業と考えます。事業への着手ができるよう、地元や県と計画的で効率的な施策・事業運営の積極的な推進を要望いたします。

一般会計予算では、市民の命と暮らしを重点に、いろいろな施策の実現をもつて26万市民の負託にこたえようとする思いは、私たち清風クラブも同様です。厳しい財政状況でも最大限の行政効果を発揮し、市民の立場に立って、行政サービスへの期待と「行政の責任と役割」の把握をしっかりと果たすことを要望し、賛成討論といたします。

平成25年度平塚市一般会計予算に賛成の立場から討論をする。子供たちに未来への希望と夢をバトンタッチするため、困難な課題の解決に向けた最大限の努力が求められる。少子高齢化問題の解決には社会経済の再生がキーワードとなることから、代表質問においては人口政策に対する市長の考えを確認した。

賛成討論 公明ひらつか

一期4年の折り返し点を迎える平成25年度は、いわば落合市政の仕上げともいべき年度である。3年連続で財政力指数が1を割り込む中、自立的な行財政運営を目指すのか、それともこのまま交付金に依存する行財政運営となるのか、重要な岐路に立たされている。景気が回復基調にあるとはいえ、期待先行によるところが大きく、実体の

賛成討論 平塚自民クラブ

平成25年度平塚市一般会計予算に賛成の立場から討論をする。子供たちに未来への希望と夢をバトンタッチするため、困難な課題の解決に向けた最大限の努力が求められる。少子高齢化問題の解決には社会経済の再生がキーワードとなることから、代表質問においては人口政策に対する市長の考えを確認した。

事業の推進に関して、ツインシティ大神地区まちづくり計画では、都市機能の集約や公共交通機関の利用

伴った景気回復は不確定の状況であり、本市としても景気の上向きを安易に期待するのではなく、積極的な行財政運営に打って出るべきである。その意味では、総合計画平成25年度版実施計画を着実に遂行するだけではなく、長期的な展望に立ってきちんと本市の将来像を描き、それに向かって市長のさらなるリーダーシップの発揮と、事業の選択と集中による26万市民の不安を希望に変える施策の充実に努めるべきと考えます。

各施策においては評価される部分もあるが、市民に丁寧な説明を要するものもあるように見受けられる。特に、未収金に関しては全庁上げての取り組みを強く求める。難局を乗り切るため、最小の経費で最大の効

促進などを求める。放置自転車対策事業では、駅西口の自転車・バイク駐輪場なども完成していることから、入札の方法を含め事業の改善を求める。教育の関係では、学校評議員への謝礼や、教職員互助会への補助金の支出に対して改善を求めるとともに、中学校給食の実施に向けた市長の英断を期待することである。

平塚自民クラブは、市長の強いリーダーシップと職員意識改革を求め、市民が望む「安心・安全な暮らし」の実現に向け、簡素で効率的な行政運営を目指し、透明性のある市政運営が約束されることを熱望する。

果を生むという地方自治の本旨に立ち返り、全職員の意識改革を図り、議会と行政が英知を結集して、市民

賛成討論 日本共産党 平塚市議会議員団

平成25年度予算には、長引く不況で市民の暮らしが厳しさを増している中で、私たちが要望してきた市民の安心と暮らしを守るための施策が盛り込まれた。

反対討論 無所属

市は、財政難の中、ツインシティ整備などの大規模

再開発事業を、総事業費の上限額も不明なまま進めていこうとしている。「走りながら考える」進め方は、事業費が膨らみやすくなりリスクが高い。今後市政に与える影響を考え、反対する。

が廃止される中で妊婦健診や高等学校等修学援助金を市単独で継続すること、子供たちのいじめが問題となる中で早期対応のためのスクールソーシャルワーカーの配置、原発に頼らずにCO2を削減するPPS電力の推進や、事業仕分けの内閣検討などは評価する。

一方、過度のアウトソーシングや市の正規職員の削減、幼稚園・保育園の削減は再考を求める。以上、意見を付して賛成討論とする。

3月定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託され、審査の結果すべて原案どおり可決すべきものと決定されました。

◆総務経済常任委員会
「平塚市附属機関設置条例」など全13議案を審査しました。
◆環境厚生常任委員会
「平塚市子ども・子育て会議条例」など全12議案を審査しました。
◆教育民生常任委員会
「平成25年度一般会計予算」の所管部分を審査しました。
◆都市建設常任委員会
「平塚市営住宅条例の一部を改正する条例」など全7議案を審査しました。

※無所属：江口友子議員